

議第49号

高山市税条例等の一部を改正する条例について

高山市税条例等の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

平成28年6月3日提出

高山市長 國 島 芳 明

提案理由

地方税法等の改正に伴い改正しようとする。

高山市税条例等の一部を改正する条例

(高山市税条例の一部改正)

第1条 高山市税条例(昭和30年高山市条例第32号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(納税証明書の交付)</p> <p>第18条の3 法規則第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により<u>軽自動車税</u>を滞納している場合において、その旨とする。</p>	<p>(納税証明書の交付)</p> <p>第18条の3 法規則第1条の9第2号に規定する事項は、道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第59条第1項に規定する検査対象軽自動車又は2輪の小型自動車について天災その他やむを得ない理由により<u>種別割</u>を滞納している場合において、その旨とする。</p>
<p>(納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第43条、第49条、第49条の2若しくは第49条の5(第59条の7の2において準用する場合を含む。以下本条において同じ。)、第52条の4第1項(第52条の5第3項において準用する場合を含む。以下本条において同じ。)、第53条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第59条の7、第73条、第96条第2項、第108条の4第1項若しくは第2項、第108条の8第2項、第126条、第152条第1項、第154条の6第3項又は第159条に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合においては、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長のあつたときは、その延長された納期限とする。以下第1号及び第2号において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日数に応じ、年14.6パー</p>	<p>(納期限後に納付し、又は納入する税金又は納入金に係る延滞金)</p> <p>第19条 納税者又は特別徴収義務者は、第43条、第49条、第49条の2若しくは第49条の5(第59条の7の2において準用する場合を含む。以下本条において同じ。)、第52条の4第1項(第52条の5第3項において準用する場合を含む。以下本条において同じ。)、第53条第1項(法第321条の8第22項及び第23項の申告書に係る部分を除く。)、第59条の7、第73条、<u>第93条の7第1項</u>、第96条第2項、第108条の4第1項若しくは第2項、第108条の8第2項、第126条、第152条第1項、第154条の6第3項又は第159条に規定する納期限後にその税金を納付し、又は納入金を納入する場合においては、当該税額又は納入金額にその納期限(納期限の延長のあつたときは、その延長された納期限とする。以下第1号、<u>第2号及び第5号</u>において同じ。)の翌日から納付又は納入の日までの期間の日</p>

セント（次の各号に掲げる税額の区分に応じ当該各号に掲げる期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によつて納付し、又は納入書によつて納入しなければならない。

(1) (略)

(2) 第53条第1項の申告書（法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。）、第108条の4第1項若しくは第2項の申告書又は第152条第1項の申告書に係る税額（第4号に掲げる税額を除く。） 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第53条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）、第108条の4第1項若しくは第2項の申告書又は第152条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4) (略)

数に応じ、年14.6パーセント（次の各号に掲げる税額の区分に応じ第1号から第4号までに掲げる期間並びに第5号及び第6号に定める日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して納付書によつて納付し、又は納入書によつて納入しなければならない。

(1) (略)

(2) 第93条の7第1項の申告書、第108条の4第1項若しくは第2項の申告書又は第152条第1項の申告書に係る税額（第4号に掲げる税額を除く。） 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日までの期間

(3) 第93条の7第1項の申告書、第108条の4第1項若しくは第2項の申告書又は第152条第1項の申告書でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間

(4) (略)

(5) 第53条第1項の申告書（法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。）に係る税額（次号に掲げるものを除く。） 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日

(6) 第53条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌

(法人税割の税率)

第36条の2 法人税割の税率は、100分の9.7とする。

(普通徴収に係る個人の市民税の賦課後の変更又は決定及びこれらに係る延滞金の徴収)

第46条 普通徴収の方法によつて徴収する個人の市民税について所得税の納税義務者が提出した修正申告書又は国の税務官署がした所得税の更正若しくは決定に関する書類を法第325条の規定によつて閲覧し、その賦課した税額を変更し、若しくは賦課されるべきであつた個人の市民税を賦課する必要を認めた場合においては、既に第38条又は第39条の規定を適用して市民税を賦課していた場合を除くほか、ただちに不足税額(変更による不足税額又は賦課されるべきであつた税額のうち、その決定があつた日までの納期に係る分をいう。以下本条において同じ。)を追徴する。

2 前項の場合においては、不足税額をその決定があつた日までの納期の数で除して得た額に第43条の各納期限(第18条の2の規定による納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。次項において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(当該不足税額に係る納税通知書において納付すべきこととされる日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収する。

日から1月を経過する日

(法人税割の税率)

第36条の2 法人税割の税率は、100分の6とする。

(普通徴収に係る個人の市民税の賦課額の変更又は決定及びこれらに係る延滞金の徴収)

第46条 普通徴収の方法によつて徴収する個人の市民税について所得税の納税義務者が提出した修正申告書又は国の税務官署がした所得税の更正若しくは決定に関する書類を法第325条の規定により閲覧し、その賦課した税額を変更し、若しくは賦課されるべきであつた個人の市民税を賦課する必要を認めた場合には、既に第38条又は第39条の規定を適用して市民税を賦課していた場合を除くほか、直ちに不足税額(変更による不足税額又は賦課されるべきであつた税額のうち、その決定があつた日までの納期に係る分をいう。以下この条において同じ。)を追徴する。

2 前項の場合においては、不足税額をその決定があつた日までの納期の数で除して得た額に第43条の各納期限(第18条の2の規定による納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。次項及び第4項において同じ。)の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(当該不足税額に係る納税通知書において納付すべきこととされる日までの期間又はその日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴

3 所得税の納税義務者が修正申告書（偽りその他不正の行為により所得税を免れ、又は所得税の還付を受けた所得税の納税義務者が、当該所得税についての調査があつたことにより当該所得税について更正があるべきことを予知して提出した当該申告書及び所得税の納税義務者が所得税の決定を受けた後に提出した当該申告書を除く。）を提出し、又は国の税務官署が所得税の更正（偽りその他不正の行為により所得税を免れ、又は所得税の還付を受けた所得税の納税義務者についてされた当該所得税に係る更正及び所得税の決定があつた後にされた当該所得税に係る更正を除く。）をしたことに基因して、第43条の各納期限から1年を経過する日後に第1項の規定によりその賦課した税額を変更し又は賦課した場合には、当該1年を経過する日の翌日から第1項に規定する不足税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間は、前項に規定する期間から控除する。

収する。

3 所得税の納税義務者が修正申告書（偽りその他不正の行為により所得税を免れ、又は所得税の還付を受けた所得税の納税義務者が、当該所得税についての調査があつたことにより当該所得税について更正があるべきことを予知して提出した当該申告書及び所得税の納税義務者が所得税の決定を受けた後に提出した当該申告書を除く。）を提出し、又は国の税務官署が所得税の更正（偽りその他不正の行為により所得税を免れ、又は所得税の還付を受けた所得税の納税義務者についてされた当該所得税に係る更正及び所得税の決定があつた後にされた当該所得税に係る更正を除く。）をしたことに基因して、第43条の各納期限から1年を経過する日後に第1項の規定によりその賦課した税額を変更し、又は賦課した場合には、当該1年を経過する日の翌日から同項に規定する不足税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間は、前項に規定する期間から控除する。

4 第2項の場合において、所得税の納税義務者が修正申告書を提出し、又は国の税務官署が所得税の更正（納付すべき税額を増加させるものに限り、これに類するものを含む。以下この項において「増額更正」という。）をしたとき（国の税務官署が所得税の更正（納付すべき税額を減少させるものに限り、これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。）をしたことに基因して、第1項の規定によりその賦課した税額が減少した後に、その賦課した税額が増加したときに限る。）は、その追徴すべき不足税額（当該減額更正前に賦課した税額から当該減額更

正に基因して変更した税額を控除した金額（還付金の額に相当する税額を含む。）に達するまでの部分に相当する税額に限る。以下この項において同じ。）については、次に掲げる期間（令第48条の9の9第4項各号に掲げる市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 第43条の各納期限の翌日から当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

(2) 当該減額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日（当該減額更正が更正の請求に基づくものである場合には、同日の翌日から起算して1年を経過する日）の翌日から増額更正に基因して変更した税額に係る納税通知書が発せられた日までの期間

4 (略)

(法人の市民税の申告納付)

第53条 (略)

2 (略)

3 法第321条の8第22項の申告書（同条第21項の規定による申告書を含む。以下本項において同じ。）に係る税金を納付する場合には、当該税額に当該税金に係る同条第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（申告書を提出した日（同条第23項の規定の適用がある場合）で当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該提出期

5 (略)

(法人の市民税の申告納付)

第53条 (略)

2 (略)

3 法第321条の8第22項に規定する申告書（同条第21項の規定による申告書を含む。以下本項において同じ。）に係る税金を納付する場合には、当該税額に当該税金に係る同条第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限（納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（申告書を提出した日（同条第23項の規定の適用がある場合）において、当該申告書がその提出期限前に提出されたとき

限) までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して法規則第22号の4様式による納付書によつて納付しなければならない。

4 前項の場合において、法人が法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の申告書を提出した日(当該申告書がその提出期限前に提出された場合には、当該申告書の提出期限)の翌日から1年を経過する日後に同条第22項の申告書を提出したときは、詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して当該申告書を提出した場合を除き、当該1年を経過する日の翌日から当該申告書を提出した日(法第321条の8第23項の規定の適用がある場合で当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該申告書の提出期限)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

は、当該提出期限) までの期間又はその期間の末日の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して法規則第22号の4様式による納付書によつて納付しなければならない。

4 前項の場合において、法人が法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書を提出した日(当該申告書がその提出期限前に提出された場合には、当該申告書の提出期限)の翌日から1年を経過する日後に同条第22項に規定する申告書を提出したときは、詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して当該申告書を提出した場合を除き、当該1年を経過する日の翌日から当該申告書を提出した日(法第321条の8第23項の規定の適用がある場合において、当該申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該申告書の提出期限)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

5 第3項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。))があつた後に、当該修正申告書が提出

されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。)に達するまでの部分に相当する税額に限る。)については、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日(その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限)の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税に係る更正によるものを除く。)である場合又は法人税に係る更正(法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。)によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日)の翌日から当該修正申告書を提出した日(法第321条の8第23項の規定の適用がある場合において、当該修正申告書がその提出期限前に提出されたときは、当該修正申告書の提出期限)までの期間

5・6 (略)

(法人の市民税額の不足税額及びその延滞金の徴収)

第55条 (略)

6・7 (略)

(法人の市民税額の不足税額及びその延滞金の徴収)

第55条 (略)

2 前項の不足税額を徴収する場合においては、その不足税額に法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限（同条第23項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額についても同条第1項、第2項又は第4項の納期限によるものとする。なお、第18条の2の規定による納期限の延長があつたときは、その延長された納期限とする。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収する。

3 前項の場合において、法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正の通知をした日が法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の申告書を提出した日（当該申告書がその提出期限前に提出された場合には、当該申告書の提出期限）の翌日から1年を経過する日後であるときは、詐偽その他不正の行為により市民税を免れた場合を除き、当該1年を経過する日の翌日から当該通知をした日（法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定がされたこと（同条第2項又は第4項の申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合にあつては、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下本項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があつた連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと）による更正に係

2 前項の不足税額を徴収する場合においては、その不足税額に法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の納期限（同条第23項の申告納付に係る法人税割に係る不足税額がある場合には、同条第1項、第2項又は第4項の納期限とし、第18条の2の規定による納期限の延長があつた場合には、その延長された納期限とする。）の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント（前項の納期限までの期間又は当該納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収する。

3 前項の場合において、法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正の通知をした日が法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書を提出した日（当該申告書がその提出期限前に提出された場合には、当該申告書の提出期限）の翌日から1年を経過する日後であるときは、詐偽その他不正の行為により市民税を免れた場合を除き、当該1年を経過する日の翌日から当該通知をした日（法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定がされたこと（同条第2項又は第4項に規定する申告書を提出すべき法人が連結子法人の場合には、当該連結子法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人（法人税法第2条第12号の6の7に規定する連結親法人をいう。以下本項において同じ。）若しくは連結完全支配関係があつた連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は法人税に係る更正若しくは決定を受けたこと。次項第

るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

2号において同じ。)による更正に係るものにあつては、当該修正申告書を提出した日又は国の税務官署が更正若しくは決定の通知をした日)までの期間は、延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

4 第2項の場合において、法第321条の8第22項に規定する申告書(以下この項において「修正申告書」という。)の提出があつたとき(当該修正申告書に係る市民税について同条第1項、第2項、第4項又は第19項に規定する申告書(以下この項において「当初申告書」という。)が提出されており、かつ、当該当初申告書の提出により納付すべき税額を減少させる更正(これに類するものを含む。以下この項において「減額更正」という。)があつた後に、当該修正申告書が提出されたときに限る。)は、当該修正申告書の提出により納付すべき税額(当該当初申告書に係る税額(還付金の額に相当する税額を含む。))に達するまでの部分に相当する税額に限る。))については、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の15の5第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)を延滞金の計算の基礎となる期間から控除する。

(1) 当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日(その日が当該申告に係る市民税の納期限より前である場合には、当該納期限)の翌日から当該減額更正の通知をした日までの期間

(2) 当該減額更正の通知をした日(当該減額更正が、更正の請求に基づくもの(法人税

(軽自動車税の納税義務者等)

第93条 軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車（以下軽自動車税について「軽自動車等」という。）に対し、その所有者に課する。

2 軽自動車等の売買があつた場合において、売主が当該軽自動車等の所有権を留保しているときは、軽自動車税の賦課徴収については、買主を当該軽自動車等の所有者とみなす。

3 軽自動車等の所有者が法第443条第1項の規定によつて軽自動車税を課することができない者である場合においては、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供するものについては、これを課さない。

に係る更正によるものを除く。）である場合又は法人税に係る更正（法人税に係る更正の請求に基づくものに限る。）によるものである場合には、当該減額更正の通知をした日の翌日から起算して1年を経過する日）の翌日から当該修正申告書に係る更正の通知をした日までの期間

(軽自動車税の納税義務者等)

第93条 軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によつて、軽自動車等（原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車をいう。以下同じ。）に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によつて課する。

2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。

3 軽自動車等の所有者が法第445条第1項の規定により種別割を課することができない者である場合には、第1項の規定にかかわらず、その使用者に課する。ただし、公用又は公共の用に供する軽自動車等については、これを課さない。

(軽自動車税のみなす課税)

第93条の2 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者（以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。）又は

軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があつたときは、新たに買主となる者を3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

3 法第444条第3項に規定する販売業者等（以下この項において「販売業者等」という。）が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行（道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。）以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合（当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。

（日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲）

第93条の2 （略）

（日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲）

第93条の3 （略）

（環境性能割の課税標準）

第93条の4 環境性能割の課税標準は、3輪

以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として法規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。

(環境性能割の税率)

第93条の5 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。

- (1) 法第451条第1項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1
- (2) 法第451条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2
- (3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの 100分の3

(環境性能割の徴収の方法)

第93条の6 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。

(環境性能割の申告納付)

第93条の7 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、法規則第33号の4様式による申告書を市長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。

2 3輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、法規則第33号の4様式による報告書を市長に提出しなければならない。

ない。

(環境性能割に係る不申告等に関する過料)

第93条の8 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかつた場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

(環境性能割の減免)

第93条の9 市長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第103条第1項第1号から第3号までに掲げる軽自動車等(3輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。

2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。

(種別割の税率)

第95条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) (略)

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

(ア) 2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円

(イ) 3輪のもの 年額 3,900円

(軽自動車税の税率)

第95条 軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) (略)

(2) 軽自動車及び小型特殊自動車

ア 軽自動車

2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円

3輪のもの 年額 3,900円

4輪以上のもの

乗用のもの

営業用 年額 6,900円

自家用 年額 10,800円

貨物用のもの

営業用 年額 3,800円

自家用 年額 5,000円

専ら雪上を走行するもの 年額 3,600円

イ 小型特殊自動車

農耕作業用のもの 年額 2,400円

その他のもの 年額 5,900円

(3) (略)

(軽自動車税の賦課期日及び納期)

第96条 軽自動車税の賦課期日は、4月1日とする。

2 軽自動車税の納期は、4月1日から同月30日までとする。

(軽自動車税の徴収の方法)

第98条 軽自動車税は、普通徴収の方法によつて徴収する。

(軽自動車税に関する申告又は報告)

第100条 軽自動車税の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下本節において「軽自動車等の所有者等」という。）は、軽自動車等の所有者等となつた日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては法規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては

(ウ) 4輪以上のもの

a 乗用のもの

営業用 年額 6,900円

自家用 年額 10,800円

b 貨物用のもの

営業用 年額 3,800円

自家用 年額 5,000円

(エ) 専ら雪上を走行するもの 年額 3,600円

イ 小型特殊自動車

(イ) 農耕作業用のもの 年額 2,400円

(ロ) その他のもの 年額 5,900円

(3) (略)

(種別割の賦課期日及び納期)

第96条 種別割の賦課期日は、4月1日とする。

2 種別割の納期は、4月1日から同月30日までとする。

(種別割の徴収の方法)

第98条 種別割は、普通徴収の方法によつて徴収する。

(種別割に関する申告又は報告)

第100条 種別割の納税義務者である軽自動車等の所有者又は使用者（以下この節において「軽自動車等の所有者等」という。）は、軽自動車等の所有者等となつた日から15日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者にあつては法規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者にあつては

法規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については法規則第33号の4様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については法規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、軽自動車等の所有者等でなくなつた日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については法規則第33号の4様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については法規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 第93条第2項に規定する軽自動車等の売主は、市長から当該軽自動車等の買主の住所又は居所が不明であることを理由として請求があつた場合には、当該請求があつた日から15日以内に次の各号に掲げる事項を記載した報告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(5) (略)

(軽自動車税に係る不申告等に関する過料)

第101条 軽自動車等の所有者等又は第93条第2項に規定する軽自動車等の売主が前条

ては法規則第33号の5様式による申告書並びにその者の住所を証明すべき書類を市長に提出しなければならない。

2 前項の申告書を提出した者は、当該申告事項について変更があつた場合においては、その事由が生じた日から15日以内に、当該変更があつた事項について軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については法規則第33号の4の2様式による申告書並びに原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については法規則第33号の5様式による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、次項の規定により申告書を提出すべき場合については、この限りでない。

3 軽自動車等の所有者等でなくなつた者は、軽自動車等の所有者等でなくなつた日から30日以内に、軽自動車及び二輪の小型自動車の所有者又は使用者については法規則第33号の4の2様式による申告書、原動機付自転車及び小型特殊自動車の所有者又は使用者については法規則第34号様式による申告書を市長に提出しなければならない。

4 第93条の2第1項に規定する軽自動車等の売主は、市長から当該軽自動車等の買主の住所又は居所が不明であることを理由として請求があつた場合には、当該請求があつた日から15日以内に次の各号に掲げる事項を記載した報告書を市長に提出しなければならない。

(1)～(5) (略)

(種別割に係る不申告等に関する過料)

第101条 軽自動車等の所有者等又は第93条の2第1項に規定する軽自動車等の売主が

の規定によつて申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかつた場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2・3 (略)

(軽自動車税の減免)

第103条 市長は、次の各号の一に該当する軽自動車等に対しては、軽自動車税を減免する。

(1)～(4) (略)

2 前項第1号、第2号及び第3号のものに対しては、軽自動車税を免除し、第4号のものについては、軽自動車税の2分の1の額を軽減する。

3 第1項の規定により軽自動車税の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに、第1号及び第3号のものにあつては、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の第1号から第8号までに掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付し、第3号のものにあつては、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をし、第2号及び第4号のものにあつては、身体障害者福祉法第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていない者にあつては、戦傷病者手帳とする。以下本項において「身体障害者手帳」という。）、県から交付された療育手帳（以下本項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精

前条の規定によつて申告し、又は報告すべき事項について正当な理由がなくて申告又は報告をしなかつた場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2・3 (略)

(種別割の減免)

第103条 市長は、次の各号の一に該当する軽自動車等に対しては、種別割を減免する。

(1)～(4) (略)

2 前項第1号、第2号及び第3号のものに対しては、種別割を免除し、第4号のものについては、種別割の2分の1の額を軽減する。

3 第1項の規定により種別割の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに、第1号及び第3号のものにあつては、当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の第1号から第8号までに掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付し、第3号のものにあつては、当該軽自動車等の提示（市長が、当該軽自動車等の提示に代わると認める書類の提出がある場合には、当該書類の提出）をし、第2号及び第4号のものにあつては、身体障害者福祉法第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていない者にあつては、戦傷病者手帳とする。以下この項において「身体障害者手帳」という。）、県から交付された療育手帳（以下この項において「療育手帳」という。）又は精神保健及び精

神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下本項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障がい者、身体障がい者若しくは精神障がい者（以下「身体障がい者等」という。）と生計を一にする者又は身体障がい者等（身体障がい者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下本項において「運転免許証」という。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1)～(14) (略)

4 第1項の規定によつて軽自動車税の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、ただちにその旨を市長に申告しなければならない。

（原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等）

第104条 (略)

2 法第443条若しくは第94条第1項第2号又は第93条第3項ただし書の規定によつて軽自動車税を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなつたときは、その理由が発生した日から15日以内に、市長に対し、申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければなら

神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「精神障害者保健福祉手帳」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された身体障がい者、身体障がい者若しくは精神障がい者（以下「身体障がい者等」という。）と生計を一にする者又は身体障がい者等（身体障がい者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1)～(14) (略)

4 第1項の規定によつて種別割の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

（原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付等）

第104条 (略)

2 法第445条若しくは第93条の3又は第93条第3項ただし書の規定によつて種別割を課することのできない原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者は、その主たる定置場が、市内に所在することとなつたときは、その理由が発生した日から15日以内に、市長に対し、申請書を提出し、かつ、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の提示をして、その車体に取り付けるべき標識の交付を受けなければならない。種別割を課さ

い。軽自動車税を課されるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第443条若しくは第94条第1項第2号又は第93条第3項ただし書の規定によつて軽自動車税を課されないこととなつたときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

3～5 (略)

6 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなつたとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなつたとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して軽自動車税が課されることとなつたときは、その理由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

7～10 (略)

付 則

第7条 削除

れるべき原動機付自転車又は小型特殊自動車が法第445条若しくは第93条の3又は第93条第3項ただし書の規定によつて種別割を課されないこととなつたときにおける当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の所有者又は使用者についても、また、同様とする。

3～5 (略)

6 第2項の標識及び第3項の証明書の交付を受けた者は、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車の主たる定置場が市内に所在しないこととなつたとき、当該原動機付自転車又は小型特殊自動車を所有し、若しくは使用しないこととなつたとき、又は当該原動機付自転車又は小型特殊自動車に対して種別割が課されることとなつたときは、その理由が発生した日から15日以内に、市長に対し、その標識及び証明書を返納しなければならない。

7～10 (略)

付 則

(特定一般用医薬品等購入費を支払つた場合の医療費控除の特例)

第7条 平成30年度から平成34年度までの各年度分の個人の市民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の3の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を

(軽自動車税の税率の特例)

第29条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定（以下この条において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税に係る第95条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第95条	3,900円	4,600円
第2号ア	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

2 法附則第30条第3項第1号及び第2号に規定する3輪以上の軽自動車に対する第95条の規定の適用については、当該軽自動車平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第95条	3,900円	1,000円
第2号ア	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

適用することができる。

(軽自動車税の種別割の税率の特例)

第29条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（以下この条において「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第95条の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア (イ)	3,900円	4,600円
第2号ア (ウ) a	6,900円	8,200円
	10,800円	12,900円
第2号ア (ウ) b	3,800円	4,500円
	5,000円	6,000円

2 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第95条の規定の適用については、当該軽自動車平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア (イ)	3,900円	1,000円
第2号ア (ウ) a	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
第2号ア	3,800円	1,000円

3 法附則第30条第4項第1号及び第2号に規定する3輪以上の軽自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。）に対する第95条の規定の適用については、当該軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第95条	3,900円	2,000円
第2号ア	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

4 法附則第30条第5項第1号及び第2号に規定する3輪以上の軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合において、平成28年度分の軽自動車税に限り、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第95条	3,900円	3,000円
第2号ア	6,900円	5,200円
	10,800円	8,100円
	3,800円	2,900円
	5,000円	3,800円

(ウ) b	5,000円	1,300円
-------	--------	--------

3 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第95条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	2,000円
(イ)		
第2号ア	6,900円	3,500円
(ウ) a	10,800円	5,400円
第2号ア	3,800円	1,900円
(ウ) b	5,000円	2,500円

4 法附則第30条第5項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第95条の規定の適用については、当該軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には、平成29年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2号ア	3,900円	3,000円
(イ)		
第2号ア	6,900円	5,200円
(ウ) a	10,800円	8,100円
第2号ア	3,800円	2,900円

(ウ) b

5, 000円

3, 800円

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第30条 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第31条 市長は、当分の間、第93条の9の規定にかかわらず、県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして市長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第32条 第93条の7の規定による申告納付については、当分の間、同条中「市長」とあるのは、「県知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第33条 市は、県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第34条 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第93条の5の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中

		同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。	
第1号	<u>100分の1</u>	<u>100分の0.5</u>	
第2号	<u>100分の2</u>	<u>100分の1</u>	
第3号	<u>100分の3</u>	<u>100分の2</u>	
		2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第93条の5（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。	

（高山市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 高山市税条例等の一部を改正する条例（平成26年高山市条例第1号）の一部を次のように改正する。

改正前			改正後		
<p>附 則 （軽自動車税に関する経過措置） 第3条・第4条 （略）</p> <p>第5条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税に係る新条例第95条及び新条例付則第29条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>			<p>附 則 （軽自動車税に関する経過措置） 第3条・第4条 （略）</p> <p>第5条 平成27年3月31日以前に初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による車両番号の指定を受けた3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の種別割に係る高山市税条例第95条及び付則第29条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>		
新条例第	<u>3,900円</u>	<u>3,100円</u>	第95条	<u>3,900円</u>	<u>3,100円</u>
95条第	<u>6,900円</u>	<u>5,500円</u>	第2号ア		
2号ア	<u>10,800円</u>	<u>7,200円</u>	(イ)		
	<u>3,800円</u>	<u>3,000円</u>	第95条	<u>6,900円</u>	<u>5,500円</u>
	<u>5,000円</u>	<u>4,000円</u>	第2号ア	<u>10,800円</u>	<u>7,200円</u>
			(ウ) a		
			第95条	<u>3,800円</u>	<u>3,000円</u>
			第2号ア	<u>5,000円</u>	<u>4,000円</u>

			(ウ) b		
<u>新条例付則第29条第1項の表以外の部分</u>	第95条	高山市税条例等の一部を改正する条例(平成26年高山市条例第1号。以下この条において「平成26年改正条例」という。)附則第5条の規定により読み替えて適用される第95条	<u>付則第29条第1項</u>	第95条	高山市税条例等の一部を改正する条例(平成26年高山市条例第1号。以下この条において「平成26年改正条例」という。)附則第5条の規定により読み替えて適用される第95条
<u>新条例付則第29条第1項の表第95条第2号アの項</u>	<u>第95条第2号ア</u>	<u>平成26年改正条例附則第5条の規定により読み替えて適用される第95条第2号ア</u>	<u>付則第29条第1項の表第2号ア(イ)の項</u>	<u>第2号ア(イ)</u>	<u>平成26年改正条例附則第5条の規定により読み替えて適用される第95条第2号ア(イ)</u>
	<u>3,900円</u>	<u>3,100円</u>		<u>3,900円</u>	<u>3,100円</u>
	<u>6,900円</u>	<u>5,500円</u>	<u>付則第29条第1項の表第2号ア(ウ) a の項</u>	<u>第2号ア(ウ) a</u>	<u>平成26年改正条例附則第5条の規定により読み替えて適用される第95条第2号ア(ウ) a</u>
	<u>10,800円</u>	<u>7,200円</u>		<u>6,900円</u>	<u>5,500円</u>
	<u>3,800円</u>	<u>3,000円</u>		<u>10,800円</u>	<u>7,200円</u>
	<u>5,000円</u>	<u>4,000円</u>	<u>付則第29条第1項の表第2号ア(ウ) b の項</u>	<u>第2号ア(ウ) b</u>	<u>平成26年改正条例附則第5条の規定により読み替えて適用される第95条第2号ア(ウ) b</u>

		<u>3,800円</u>	<u>3,000円</u>
		<u>5,000円</u>	<u>4,000円</u>

(高山市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第3条 高山市税条例の一部を改正する条例（平成27年高山市条例第2号）の一部を次のように改正する。

改正前			改正後		
附 則 （市たばこ税に関する経過措置） 第6条 （略） 2～6 （略） 7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合においては、同項から前項までに規定するもののほか、 <u>新条例</u> 第19条、第108条の4第4項及び第5項、第108条の6の2並びに第108条の7の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる <u>新条例</u> の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。			附 則 （市たばこ税に関する経過措置） 第6条 （略） 2～6 （略） 7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合においては、同項から前項までに規定するもののほか、 <u>高山市税条例</u> 第19条、第108条の4第4項及び第5項、第108条の6の2並びに第108条の7の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる <u>同条例</u> の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。		
第19条の部・第19条第2号の部 （略）			第19条の部・第19条第2号の部 （略）		
第19条第3号	<u>第53条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）</u> 、 <u>第108条の4第1項若しくは第2項の申告書又は第152条第1項の申告書</u> でその提出期限	平成27年改正条例附則第6条第6項の納期限	第19条第3号	<u>第93条の7第1項の申告書</u> 、 <u>第108条の4第1項若しくは第2項の申告書又は第152条第1項の申告書</u> でその提出期限	平成27年改正条例附則第6条第6項の納期限
第108条の4第4項の部～第108条の7第2項の部 （略）			第108条の4第4項の部～第108条の7第2項の部 （略）		

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成29年1月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定及び改正は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中高山市税条例第18条の3の改正、第19条の改正（「」、第59条の7、第73条」の次に「、第93条の7第1項」を加える部分、同条第2号中「第53条第1項の申告書（法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。）」を削る部分を除き、「第108条の4第1項」を「第93条の7第1項の申告書、第108条の4第1項」に改める部分及び同条第3号中「第53条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）」を削る部分を除き、「第108条の4第1項」を「第93条の7第1項の申告書、第108条の4第1項」に改める部分に限る。）、第36条の2及び第93条の改正、第93条の2を第93条の3とし、第93条の2を加える改正、第93条の3の次に6条を加える改正、第95条、第96条及び第98条から第104条までの改正並びに付則第29条の改正及び付則第29条の次に5条を加える改正並びに第2条の規定並びに第3条中高山市税条例の一部を改正する条例（平成27年高山市条例第2号）附則第6条第7項の表第19条第3号の項の改正（「第53条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）」を削る部分を除き、「第108条の4第1項」を「第93条の7第1項の申告書、第108条の4第1項」に改める部分に限る。）並びに次条第3項及び附則第3条の規定 平成29年4月1日

- (2) 第1条中高山市税条例付則第7条の改正及び次条第2項の規定 平成30年1月1日
(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の高山市税条例（以下「新条例」という。）第46条第4項の規定は、この条例の施行の日以後に新条例第46条第2項に規定する納期限が到来する個人の市民税に係る延滞金について適用する。

- 2 新条例付則第7条の規定は、平成30年度以後の年度分の個人の市民税について適用する。
- 3 新条例第36条の2の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。
- 4 新条例第53条第5項及び第55条第4項の規定は、この条例の施行の日以後に新条例第53条第3項又は第55条第2項に規定する納期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割について適用する。

2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、平成29年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、平成28年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。